

第84期

株主通信

平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで

株式会社 日阪製作所



「より高く より広く より深く」技術で挑戦しています

伝熱・調理・滅菌・殺菌・着色・制御など、保有する数々の技術力で、ステンレス鋼・チタニウムなどの素材を用い「衣・食・住・医・エネルギー」に貢献し「高品位な商品」を国内外に発信しています。

HISAKA WORKS,LTD.

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第84期（平成25年3月期）の事業年度を終えましたので、ここに当社の事業の概況をご報告申し上げます。
敬具

事業の概況

1. 事業の経過及び成果

(1)概況

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、欧州債務問題の未解決や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化で不透明感を増す状況となりました。わが国経済は東日本大震災からの復興対策やエコカー減税等の経済対策により、一部では回復基調を見せたものの、長引く円高の影響もあり、特に製造業では厳しい状況で推移いたしました。昨年末の政権交代以降、金融緩和や経済対策への期待から、円高修正、株高など金融市場及び消費マインドは大きく好転いたしました。一方、実体経済の設備投資を喚起するまでには至りませんでした。

このような経済環境の中、当社グループの主要な事業である熱交換器などの生産財マーケットは低調に推移いたしました。一方、食品・医薬機器については、食品・医薬品の安心・安全に加え、保存食や介護食ニーズなどもあり、設備投資が活発化したため堅調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画『R-11』のゴールである「アジアに定着するHISAKA」を実現するため、長期的視野に立った海外戦略や、コア技術の高度化による商品開発及び市場創造を推進いたしました。

以上の結果、受注高は22,953百万円（前期比94.1%）、売上高は23,699百万円（同101.4%）、営業利益は2,259百万円（同99.8%）、経常利益は2,549百万円（同99.2%）、当期純利益は1,721百万円（同123.4%）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、「エネルギーと環境」「ソリューション営業」をテーマとして、CO₂吸収、電力、省エネ、高効率、熱の有効利用をキーワードに営業・新製品開発を推進いたしました。しかし、当事業の国内重点市場である船舶・化学・機械金属・半導体向けが、円高による競争激化やマクロ経済の減速から弱含みで推移いたしました。また、当事業の得意とする海外プラント向け案件についても大口が少なく、肥料・石化・電力プラント等で受注はできたものの、円高の厳しい環境下で受注額を積上げることができませんでした。

以上の結果、売上高は9,983百万円（前期比78.9%）、セグメント利益は1,251百万円（同68.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

部門別では中国の景気減速の影響から染色仕上機器部門が前半振るわなかったものの、食品機器では無菌米飯プラントやヨーグルト製造設備など、大口食品プラント案件が売上計上できました。また、医薬機器では、医薬品メーカーの大口プラントの設備投資が活発化し、経腸栄養食品用殺菌ラインや注射製剤用滅菌ライン、輸液用滅菌装置などを受注できたことから、食品・医薬機器部門が大きく伸びました。

以上の結果、売上高は9,063百万円（前期比126.3%）、セグメント利益は740百万円（同368.4%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、摺動しないバルブ『Duax』をはじめとして、従来のバルブでは課題解決ができなかった用途への製品投入を行い、重点5市場「環境」「鉄鋼」「電池」「電力・エネルギー」「チョコレート」への提案営業を強化するとともに、汎用品のシェア拡大に取組んだことにより、第2四半期までは順調に推移いたしました。一方、第3四半期以降は、受注基盤である短納期汎用品の需要が設備投資手控えの影響を受けて減少したことに加え、大口案件の延期などもあり、期後半に反落することとなりました。

以上の結果、売上高は3,527百万円（前期比102.0%）、セグメント利益は137百万円（同58.8%）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内子会社と海外子会社事業であります。

国内子会社であるマイクロゼロ株式会社は、乳飲料製造ラインの歩留まり改善など、新たなコンセプトによる提案営業が奏功し、大口プラント案件を受注したことや、サンタリーバルブが伸長したことから、好調に推移いたしました。

海外子会社事業では、中国常熟工場内に染色仕上機器を製造するための第2工場の建設に着手いたしました。また、マレーシアではASEAN地区の拠点とすべく、新工場の建設に着手し、海外拠点の拡充を行いました。

以上の結果、売上高は2,728百万円（前期比380.8%）、セグメント利益は109百万円（前期は若干の損失計上）となりました。

(2)設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資等の状況は次のとおりであります。

- ①当連結会計年度に完成した主要設備
特記すべき事項はありません。
- ②当連結会計年度の主要設備の新設、拡充
特記すべき事項はありません。
- ③重要な固定資産の売却、撤去、減失
特記すべき事項はありません。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金及び設備資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちいたしました。

2. 会社に対処すべき課題

企業を取り巻く全般的な経済環境は、依然厳しい状況にあると予想しておりますが、政権交代による経済対策などにより、緩やかに回復するものと予想しております。

このような経済環境下で、平成23年4月からスタートしました中期経営計画『R-11』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

①グローバル化の推進

「アジアに定着するHISAKA」を目指し、特に中国・ASEAN地域でのプレゼンスの向上を目的に、生産設備の拡充及びサービス拠点の整備、販売網を構築する。

②製造・技術戦略

コア技術の高度化により、革新的な商品開発に資源を集中し、事業領域を超えた商品企画、市場創造を実現する。環境負荷低減、省力化、省人化、省資源化を可能にする生産方法など、生産技術の革新を目指す。

③品質保証

品質保証システムの構築と継続した改善を行い、社外事故の根絶を図る。

④投資戦略

新製品開発や新市場開拓のためのM&Aや、グローバル調達などサプライチェーンの見直しを目的とした投資を行う。

株主の皆さまには、何卒今後とも一層のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年6月

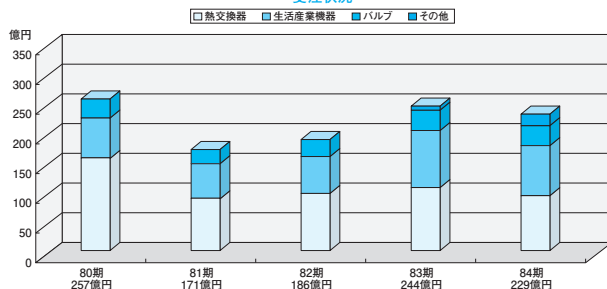
代表取締役社長 前田 雄一

業績の推移

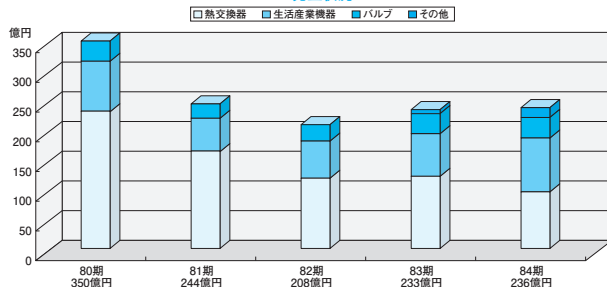
区 分	年 度	第80期 (平成21年3月期)	第81期 (平成22年3月期)	第82期 (平成23年3月期)	第83期 (平成24年3月期)	第84期 (当期) (平成25年3月期)
受 注 高 (百万円)		25,730	17,139	18,696	24,404	22,953
売 上 高 (百万円)		35,092	24,465	20,840	23,368	23,699
営 業 利 益 (百万円)		4,721	1,615	1,242	2,262	2,259
経 常 利 益 (百万円)		5,017	1,815	1,461	2,568	2,549
当 期 純 利 益 (百万円)		1,602	605	667	1,395	1,721
1株当たり当期純利益(円)		49.30	18.65	20.56	43.04	54.62
総 資 産 (百万円)		55,270	45,928	49,830	50,830	50,657
純 資 産 (百万円)		39,995	40,346	42,060	41,612	43,164
1株当たり純資産額(円)		1,231.00	1,242.03	1,295.17	1,305.43	1,398.02

※第83期より連結決算を開始しているため、第82期以前の金額は単体の金額となっております。

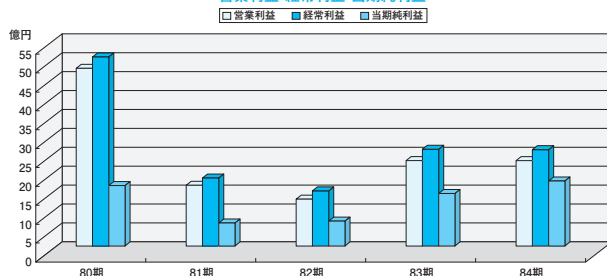
受注状況



売上状況



営業利益・経常利益・当期純利益



連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金 額	金 額
売 上 高		23,368,391	23,699,849
売 上 原 価		18,017,884	18,211,503
売 上 総 利 益		5,350,507	5,488,346
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,087,642	3,229,324
営 業 利 益		2,262,865	2,259,021
営 業 外 収 益		312,287	320,075
営 業 外 費 用		6,399	29,651
経 常 利 益		2,568,753	2,549,446
特 別 利 益		1,607,422	294,101
固 定 資 産 売 却 益		1,607,422	—
有 価 証 券 償 還 益		—	290,750
抱 合 株 式 消 滅 差 益		—	3,351
特 別 損 失		1,338,482	252,233
固 定 資 産 除 却 損		8,879	3,113
有 価 証 券 評 価 損		1,218,643	220,711
関 係 社 出 資 金 評 価 損		89,044	—
建 物 解 体 撤 去 費 用		21,000	—
震 災 関 連 費 用		913	—
70周年記念行事費用		—	28,408
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,837,693	2,591,315
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,664,290	378,047
法 人 税 等 調 整 額		△221,988	486,565
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,395,392	1,726,702
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 (△)		△167	4,710
当 期 純 利 益		1,395,559	1,721,991

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	科目	期別	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		22,968,924	23,716,366	流動負債		8,657,596	6,708,329
現金及び預金		7,695,116	8,327,804	支払手形及び買掛金		5,866,274	4,873,934
受取手形及び売掛金		8,828,597	8,967,936	未払法人税等		1,570,302	33,995
商品及び製品		1,819,870	1,805,485	賞与引当金		451,700	454,700
仕掛品		844,910	1,436,914	製品保証引当金		71,831	96,528
原材料及び貯蔵品		1,640,996	995,102	その他		697,488	1,249,172
繰延税金資産		1,056,457	759,020	固定負債		560,997	784,907
その他		1,092,975	1,430,206	繰延税金負債		—	442,245
貸倒引当金		△10,000	△6,104	退職給付引当金		488,645	308,971
固定資産		27,862,045	26,941,135	その他		72,351	33,690
有形固定資産		11,764,013	12,395,226	負債合計		9,218,593	7,493,237
建物及び構築物		8,511,154	8,232,753	(純資産の部)			
機械装置及び運搬具		1,978,395	2,013,066	株主資本		39,954,091	40,422,782
土地		1,113,798	1,868,562	資本金		4,150,000	4,150,000
その他		160,665	280,844	資本剰余金		8,814,450	8,814,450
無形固定資産		53,083	156,392	利益剰余金		27,781,019	28,938,714
ソフトウェア		53,083	59,520	自己株式		△791,378	△1,480,382
その他		—	96,872	その他の包括利益累計額		1,650,732	2,729,220
投資その他の資産		16,044,947	14,389,516	その他有価証券評価差額金		1,655,502	2,444,069
投資有価証券		14,433,485	13,269,467	繰延ヘッジ損益		△4,769	△24,042
長期貸付金		1,140,000	642,374	為替換算調整勘定		—	309,193
繰延税金資産		174,939	—	少数株主持分		7,552	12,263
その他		921,628	1,061,736	純資産合計		41,612,376	43,164,265
貸倒引当金		△625,105	△584,062	負債純資産合計		50,830,969	50,657,502
資産合計		50,830,969	50,657,502				

役員

(平成25年6月27日現在)

取締役	代表取締役社長	前田雄一
	常務取締役	川西謙三
	常務取締役	寺田正三
	常務取締役	小西康司
	取締役	中崎薫
	取締役	中村淳一
	取締役	岩本等
	取締役	富安達二
監査役	常勤監査役	山田卓夫
	監査役	田中等
	監査役	平意達雄

会計監査人

太陽ASG有限責任監査法人

株式の状況

(平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数	129,020,000株
発行済株式の総数	32,732,800株 (自己株式 1,866,215株)
株主数	3,424名

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(千株)	持株比率(%)
政府・公共機関	—	—	—
金融機関	32	8,509	25.99
金融商品取引業者	30	270	0.83
その他の法人	157	9,944	30.38
外国法人等	112	4,270	13.05
個人・その他	3,092	7,871	24.05
自己名義株式	1	1,866	5.70
合計	3,424	32,732	100.00

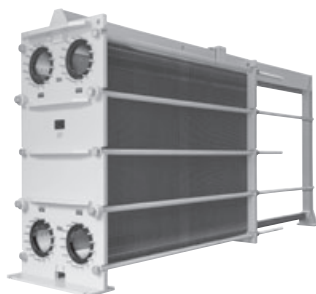
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日新製鋼株式会社	3,003千株	9.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,235千株	4.00%
日本生命保険相互会社	1,156千株	3.74%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアーツ	959千株	3.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	920千株	2.98%
株式会社みずほ銀行	912千株	2.95%
株式会社三菱東京UFJ銀行	912千株	2.95%
因幡電機産業株式会社	910千株	2.95%
ジュニパー	671千株	2.17%
野村信託銀行株式会社(投信口)	657千株	2.12%

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(1,866,215株)を控除して算出しております。
3. 自己株式は、大株主からは除外しております。

当社の代表的製品

■プレート式熱交換器



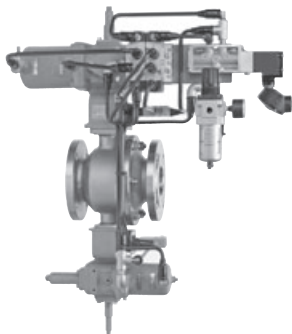
プレート式熱交換器(PHE)は、「高効率」「省エネ」「省スペース」「メンテナンス性」の4拍子揃った理想の熱交換器です。ステンレス鋼やチタニウムなどの薄板に波形パターンをプレス加工して伝熱プレートとし、これにシール用ガスケットを装着し、必要枚数を重ねて締め付け、プレートの凹凸により各プレートの間にてきた隙間を流路として利用する熱交換器です。化学・食品・空調・電力など、あらゆる産業分野で使用されています。

■ブレイジングプレート式熱交換器



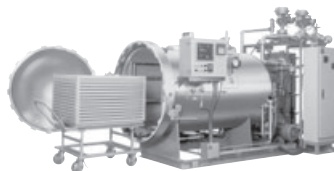
ブレイジングプレート式熱交換器(BHE)は従来のガスケットタイプのプレート式熱交換器の高い経済性と高性能をそのまま受け継ぎ、ブレイジングテクノロジーとの融合により、さらに軽量・コンパクト・堅牢・経済性を実現した熱交換器です。アンモニアやフロンなどの法的規制のある流体にも対応できます。

■Duax ボールバルブ



ボール回転時、ボールシートとボールが摺動しない画期的なボールバルブです。ボールとボールシートが摺動しないため、従来のボールバルブと比較し、作動トルクが軽く、摺動による傷や摩耗が発生しません。摩耗性の激しい粉粒体の輸送、粉体、スラリーを含む流体を高頻度で開閉されるような過酷な条件下での長寿命化を実現しています。

■レトルト殺菌装置



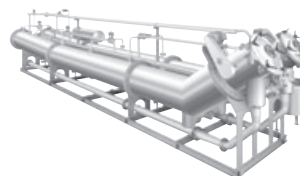
レトルト殺菌装置は、熱水スプレー式・熱水貯湯式・蒸気式の3タイプです。食品の種類・容器形状・生産量や自動化対応など、さまざまな条件に最適なシステムをご提案します。均一な槽内温度分布と再現性が高いことから、医薬品、医療機器の滅菌装置としても高く評価されています。

■液体連続滅菌装置



高粘度・固形物含有薬品の連続殺菌、無菌充填に適合。伝熱の元素にはチューブ、プレート、コルゲートを採用。真空ホールディングチューブなど、処理液の品質を守る高度なシステムです。また、この技術は飲料、乳飲料、調味料、アルコール類など幅広い液の殺菌に利用されています。

■液流染色機



世界を染めた液流染色機サーキュラー「Circular」。時代のニーズによって常に成長し続ける世界の名機は今も健在です。衣料以外の産業資材(カーシート・インテリア・医療品)分野でも活躍しています。「Circular」の開発は低浴比による省エネルギー、省資源に加え、加工品位の安定化、それによる生産性向上を主体として、これまでに多様な機種を提供しています。

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

社名	株式会社 日阪製作所
英文社名	HISAKA WORKS, LTD.
会社設立	昭和17年5月5日
代表者	代表取締役社長 前田 雄一
資本金	41億5,000万円
発行済株式総数	32,732,800株
株主数	3,424名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
従業員数	連結577名 単体480名

主要な営業所及び工場

- ① 当社
- | | | |
|-------|-------------------------------|-----------------|
| 本社 | 〒541-0044 大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 | 電話(06)6201-3531 |
| 東京支店 | 〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目19番8号 | 電話(03)5250-0750 |
| 鴻池事業所 | 〒578-0973 大阪府東大阪市東鴻池町2丁目1番48号 | 電話(072)966-9600 |
- ② 主要な子会社
- | | |
|------------------------------|----------|
| マイクロゼロ株式会社 | (東京都立川市) |
| HISAKAWORKS S.E.A. SDN. BHD. | (マレーシア) |
| 日阪(上海)商貿有限公司 | (中国) |
| 日阪(常熟)機械科技有限公司 | (中国) |

主たる事業

ステンレス及びその他の特殊材料を主材料として、機械加工、製缶、溶接、塑性加工などの高度な製造技術と、伝熱(加熱・冷却)、流体制御、蒸発・凝縮、調理・殺菌・滅菌、染色・含浸、電気制御、その他の蓄積した保有技術を駆使し、あらゆる産業の設備・施設に使用される各種のプレート式熱交換器、繊維工業で使用される各種の染色仕上装置、食品工業で使用される各種の調理・殺菌装置、蒸発・濃縮装置、医薬・医療工業で使用される各種の滅菌装置・造水装置、及び産業用の各種ボールバルブ、その他の開発・製造販売、並びに各機器及び装置のシステムエンジニアリング

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会 3月31日	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
	期末配当金 3月31日	特別口座の口座管理機関	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
公告方法	中間配当金 9月30日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	(その他必要あるときはあらかじめ公告いたします。)	上場証券取引所	電話 0120-094-777 (通話料無料)
	電子公告: 当社ホームページ	ホームページアドレス	東京・大阪証券取引所
(但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行。)	(URL)	市場第1部	証券コード 6247
			http://www.hisaka.co.jp

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。